

自賠責保険料積立金約 6,100 億円の一部が 2 年連続の繰り戻しへ

約 14 億円の増額も実現 「自賠制度を考える会」の活動が実を結ぶ

自賠責保険料積立金のうち約6,100億円が一般会計に繰り入れられたままになっている問題について、国土交通、財務両省の折衝を経て、平成31年度予算案において、一般会計から37.2億円が繰り戻されることが閣議決定された。これは2年連続の繰り戻しであり、前年度の約23億円から約14億円増の1.6倍となった。有識者や被害者団体、自動車関係団体から成る「自動車損害賠償保障制度を考える会」などの活動が実を結んだ。「考える会」は昨年9月、当問題の啓発シンポジウムを開催するとともに、当考える会の呼びかけ人5名が、麻生太郎財務大臣、石井啓一国交大臣、額賀福志郎自動車議連会長などに対し陳情活動を展開していた。

〔呼びかけ人 敬称略 順不同〕

○福田弥夫 日本大学危機管理学部長（座長）



昨年9月に麻生財務大臣を訪問した「考える会」メンバー。左から矢代JAF会長、高倉自動車総連会長、桑山「家族の会」代表、麻生大臣、福田「考える会」座長、秋田会議所保険委員長

- 桑山雄次 全国遷延性意識障害者・家族の会代表
- 矢代隆義 日本自動車連盟会長
- 高倉 明 全日本自動車産業労働組合総連合会会長
- 秋田 進 日本自動車会議所保険委員長

アナリストが占う自動車産業の未来

第253回会員研修会開催



SMBC日興証券(株)株式調査部シニアアナリスト
渡邊洋治氏が講演

日本自動車会議所は2018年11月20日、東京・港区の日本自動車会館「くるまプラザ」会議室で第253回会員研修会を開催し、SMBC日興証券(株)株式調査部シニアアナリスト（テクノロジーセクター担当）の渡邊洋治氏が「アナリストが占う自動車産業の未来」と題して講演した。参加者は約100名。

【講演のポイント】

- (1) ポストスマートフォンは自動車、ロボティクス、メドテックの3分野でさらに進化する。
- (2) 自動車の電装化は視覚と手足の電化に重要なセンサーとアクチュエーターが高性能となり、ADAS（先進運転支援システム）の信頼性が向上、自動運転につながる。



渡邊洋治氏

- (3) 自動運転の実現時期は車速、予測困難性など環境によって異なり、必要とする技術（認知・判断・制御、IE・AIと大量データ処理）開発が求められる。
- (4) 自動運転の活用は高齢化、運送業のドライバー不足、クルマ依存の高い地方都市、特に交通弱者向けの導入が進む。
- (5) カーシェアによる新たなモビリティビジネスの可能性は明るい。

【会員向けメールサービス】

- ▶ 配布資料をご希望の方は、当会議所ホームページの右上の「お問い合わせ」からお申込みください。
- ▶ 「件名」に「第253回会員研修会の資料希望」とご記入の上、必要事項（お名前、メールアドレス）をお書きいただき、「本文」にクルマbizの会員IDを記載してください。
- ▶ IDがわからない方は、団体・企業名と所属をご記載ください。

日本自動車会議所 山岡 正博専務理事が就任

日本自動車会議所の専務理事に2019年1月1日付で、トヨタ自動車(株)の前常務役員、山岡正博氏が就任した。

山岡 正博 (やまおか・まさひろ) 氏
 <略歴>

1984年3月に同志社大学法学部を卒業後、同年4

月トヨタ自動車株式会社入社。2008年1月秘書部主査、2014年1月広報部主査、2017年1月広報部部長を経て、2018年1月常務役員(調査部統括、渉外・広報本部本部長)に就任。2019年1月から日本自動車会議所専務理事。京都府出身、57歳。



日本自動車会議所ホームページ 新着情報ランキング(2018.12/1 ~12/31) Google アナリティクスより

主なCat. (カテゴリー) : ○イベント・行事 ▽人事 ☆災害

	Cat.	ページタイトル	ページビュー数	ページ別訪問数
1		警察庁、昨年の交通事故 自動ブレーキ普及で追突が目立って減少	378	336
2		自動ブレーキ普及加速、昨年の装着率9割前後	368	303
3	○	第254回会員研修会「自動車産業における稼ぐ力のレベルアップとESGの考え方	350	248
4		日野自動車、ICTを活用したお客様向けサービスの提供開始	247	136
5		金型代金、実態は 中企庁など部品メーカー調査へ	218	202
6		パナソニック、2021年度に向けた車載事業の中期戦略を発表	186	155
7		整備専業工場、エーミング作業になお課題	172	160
8		軽量化の有力技術、進化するマルチマテリアル	160	145
9		自動車用動力伝達技術研究組合(TRAMI)発足	160	116
10		第255回会員研修会開催「いま問い直す”働くこと”の意味」	159	114
11		国交省、車検証をICカードに22年度中に切り替え	151	136
12		OBD車検、エーミング未実施は不合格 スキャンツール機能拡充が不可欠	149	133
13		三五、排気熱発電装置を開発へ	146	121
14		国交省、新たにエーミング作業も分解整備の定義に追加	145	130
15	○	安協 第59回交通安全国民運動中央大会を1月17日に開催	133	103
16		国交省 2018年度自動車関係功労者大臣表彰	122	96
17		自動車公取協、「自動ブレーキ」や「自動運転」テレビCMで表現禁止	122	107
18		高齢者免許更新早めに、検査・講習予約取れず失効も	118	113
19		自動車税制改革フォーラムとは	108	92
20		原付二種免許、最短2日で 警察庁が規制緩和、二輪業界は歓迎	104	100
21		JARI 第6回自動車機能安全カンファレンス (AFSC)開催のご案内	103	82
22		国交省 新たなチェーン規制、一部先行導入	99	95
23	▽	全日本トラック協会会長が坂本克己氏に交代	91	67
24		現場アイデアあの手この手 府中刑務所晴見自動車整備工場	87	82
25		第1回「クルマのリサイクル」作品コンクール表彰式	84	58
26		体験型イベント「交通安全。アクションお台場」11月17日、18日に開催	83	66
27		軽検協、OSSの利用率向上へ今週から啓発活動	81	66
28		先進安全自動車対応 優良車体整備事業者制度を推進 日車協連	79	44
29		国交省補正予算 UDタクシーに追加補助金、災害時協定が要件	77	55
30		外国人労働者、整備業の受け入れ7千人 法務省想定	74	65
31		国交省、ホワイト物流の推進体制構築 長時間労働を是正	73	61
32	○	第4回人材委員会傍聴のご案内	73	43
33		平成30年度交通安全ファミリー作文コンクール作品募集中	73	54
34		軽自動車検査協会 2019年1月4日から軽自動車OSSを開始します	69	47
35		減少続くガソリン需要。次世代車が普及 今年度21%減予測	69	66
36		日産自動車、高速道の複数車線自動運転 高精度専用地図を採用	67	46
		計 (37番目以降も含む)	23,693	12,215

訃報

いすゞ自動車元会長
 (当会議所元理事)

水澤 讓治氏

いすゞ自動車元会長で、当会議所の理事を務められた水澤讓治氏が12月16日、逝去された。95歳だった。

水澤氏は1946年10月、いすゞ自動車の前身であるヂーゼル自動車工業に入社し、開発技術者として乗用車やSUVなどの開発に携わった。1974年6月取締役、1979年1月常務取締役、1981年1月専務取締役、1982年1月取締役副社長を経て、1989年1月取締役会長に就任。同年6月当会議所理事に就任され、1992年6月まで務められた。「主張のある自動車の追求と実現」が評価され、2013年に「自動車殿堂入り」を果たされた。